

無料公衆無線LAN環境の整備促進を求める意見書

2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN（以下「無料Wi-Fi」という。）環境の整備は、喫緊の課題となっています。

平成26年度に観光庁が行った「平成26年度訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査」の結果によると、旅行中最も困ったこととして、無料Wi-Fi環境が30.2%と最も高く、特に公共施設や観光施設における無料Wi-Fi環境の普及や利用手続の簡便性についての課題が指摘されています。

政府は、平成32年までに約3万か所の無料Wi-Fi環境の整備を目指しており、また、空港や鉄道駅、宿泊施設等の利用者が多い場所に対しては、民間による設置を働きかけています。

よって、政府におかれては、無料Wi-Fi環境の整備促進は、訪日外国人旅行者のさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、以下の項目について強く要望します。

記

- 1 空港や鉄道駅等の公共交通機関やホテル、旅館等の宿泊施設等の民間施設に対する無料Wi-Fi環境整備支援事業を一層拡充すること。
- 2 自然公園、博物館、文化財等の公共的な観光拠点や観光案内所に対する無料Wi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能や利便性の向上を図ること。
- 3 防災の観点から、災害時の避難場所及び避難所や官公署等の防災拠点に対する無料Wi-Fiの整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年 3月22日

近江八幡市議会議長 井狩 光男

内閣総理大臣	安倍	晋三	殿
総務大臣	高市	早苗	殿
国土交通大臣	石井	啓一	殿